

## 2025年度 経済・経営学会学生研究助成プログラム

### 実施報告書

経済学部 太田ゼミナール

(2年次：15名、3年次：15名、4年次：1名)

文責：経済学部 太田志乃

#### 1. 研究の目的

2025年度、経済学部 太田ゼミナールでは「地域課題に向き合う」を統一テーマにし、グループに分かれて調査にあたった。今次、本研究助成プログラムを活用させていただいたのは、グループのうち「地域課題と向き合うグランピング事業」である。

本研究は近年、観光分野において注目を集めてきたグランピング事業に着目し、それが地域創生においてどのような役割を果たしているのかを明らかにすることを目的としてスタートした。とりわけ、グランピングが地域経済や雇用、交流人口の創出に与える影響、およびその持続可能性について、行政および民間事業者の双方の視点から検討することを主眼とした。

調査では香川県東かがわ市および岐阜県恵那市を対象地域とし、両市におけるグランピング事業の導入経緯、運営実態、地域との関係性を比較分析することで、観光型地域創生施策の実態と課題を整理することを狙いとしている。

#### 2. 研究概要

調査方法としては文献調査に加え、現地でのヒアリング調査を中心に実施した。具体的には、東かがわ市役所、恵那市役所といった行政機関、ならびにグランピング施設を運営する民間事業者(株式会社ダイブ、瀬戸内リゾート ベッセルおおち)への聞き取り調査を行い、事業の成果や課題、今後の展望について定性的な情報を収集した。また、各自自治体の観光施策や人口動態、地域産業構造などの基礎データを踏まえ、グランピング事業が地域全体の中でどのように位置づけられているのかを分析した。

本調査の結果、両地域に共通して、グランピング事業は導入初期には一定の集客効果を発揮したものの、近年は市場の成熟・飽和により、売上や利用者数の大幅な拡大は見込みにくい状況にあることを学生たちは明らかにした。

例えば東かがわ市では、ビジネスコンテストを契機としてグランピング事業が導入され、雇用創出や地域事業者との連携といった一定の波及効果が確認された。一方で、人口減少や少子高齢化といった構造的課題の解決には直結しておらず、観光による一時的な交流人口の増加を、いかに持続的な地域活性化へとつなげるかを課題として指摘している。

加えて恵那市においても、グランピング施設は安定的な利用実績を維持しているものの、

急成長期は過ぎ、現在は安定期に移行しているという。市としては、グランピングを観光の主軸とは位置づけず、既存の観光資源を補完する宿泊形態の一つとして活用している点が特徴的であるとしている。

### 3. 考察

本研究の結果から、グランピング事業は単独で地域創生を牽引する「万能な施策」ではなく、あくまで地域資源の一つとして機能していることを学生たちは明らかにした。導入初期には新規性や話題性によって集客効果を生むものの、同様の施設が全国的に増加する中で、長期的な成長を維持することは困難であるという。

他方で、地域内の温泉施設や飲食店、体験型観光と組み合わせることで、観光消費の地域内循環を促進する可能性は確認された。特に、行政と民間事業者が連携し、地域全体を一体的に捉えた観光戦略を構築することが、グランピング事業の価値を最大化する上で重要であると考えられると整理している。

### 4. 結論と今後の課題

本研究を通じて、グランピング事業は地域創生において一定の役割を果たしているものの、その効果は限定的であり、持続的な地域活性化を実現するためには、事業の「量的拡大」ではなく「質的向上」が求められることを明らかにしている。

今後は、地域特性を生かした独自性のある体験プログラムの開発や、地元住民も利用できる仕組みづくり、さらには移住・定住施策との連動など、観光を超えた政策的連携が必要であるとも学生たちは指摘している。また、結果から、グランピング事業は単独で地域創生を牽引する「万能な施策」ではなく、あくまで地域資源の一つとして機能していることも学生たちは指摘している。導入初期には新規性や話題性によって集客効果を生むものの、同様の施設が全国的に増加する中で、長期的な成長を維持することは困難であるという。一方で、地域内の温泉施設や飲食店、体験型観光と組み合わせることで、観光消費の地域内循環を促進する可能性は確認されている。特に、行政と民間事業者が連携し、地域全体を一体的に捉えた観光戦略を構築することが、グランピング事業の価値を最大化する上で重要であると考えられる。

### 5. 結論と今後の課題

本研究を通じて、グランピング事業は地域創生において一定の役割を果たしているものの、その効果は限定的であり、持続的な地域活性化を実現するためには、事業の「量的拡大」ではなく「質的向上」が求められることが明らかとなった。

今後は、地域特性を生かした独自性のある体験プログラムの開発や、地元住民も利用できる仕組みづくり、さらには移住・定住施策との連動など、観光を超えた政策的連携が必要である。本研究の成果は、観光型地域創生施策を検討する自治体や事業者にとって、有用な示

唆を提供するものと考えられる。

上の本研究成果は、「グランピング事業を通じた地域創生の可能性と限界ー香川県東かがわ市・岐阜県恵那市における事例調査ー」としてまとめ、経済学部ゼミナール・レポートフェスティバル（2025年12月6日開催）にて発表した（なお、本フェスティバルはひとゼミごとの口頭発表本数が限られるため、本研究は口頭発表ではなくポスター発表になった）。本研究は時間、予算の都合上、実質2カ所のフィールドワーク調査にとどまった。学生たちはより研究を深堀したくさらなる調査を希望したが、事例も限られていたこともありこの研究結果から結論を導いたところである。2カ所のインタビュー調査結果は少ないように思えるかもしれないが、観光型地域創生施策を検討する自治体や事業者にとっては有用な示唆を提供するものと考えられる。

最後に、2025年度経済・経営学会の助成金交付によって遂行しました本研究においては上述のとおり経済学部レポート・フェスティバルでポスター発表を行うことができました。この場を借りて深く御礼申し上げます。加えて、学生の訪問に快く対応頂きました企業、行政の皆さまにも学生に併せ、担当教員からもお礼を申し上げます。

以 上